

【エクアドル経済：2010年3月】

1. 国内経済

(1) エロイ・アルファロ石油化学コンビナート(RDP)建設計画

5日、コレア大統領はエクアドル石油化学コンビナート基本技術調査(Estudios de Ingenieria Basica del Complejo Refinador y Petroquimico del Pacifico Ecuatoriano)実施のための契約をSK社(韓国系石油企業)と締結した。右調査には2億5,997万ドルが支出される。右契約にはKi Ho Kang・SK社社長、Keun Ho Jang 在エクアドル韓国大使、ピント非再生可能天然資源大臣が同席した。

プロアーニョ(Carlos Proano)石油化学コンビナート建設計画社総裁は、「契約は計画の第一段階であり、調査には約18ヶ月かかる。操業は2013年12月を予定している。日量平均30万バレル精製可能となり、生産した石油製品は国内消費を賄うのみならず、輸出が可能となる。2014年1月からは石油製品の輸入の必要性が無くなる。更に同施設は直接的に2,000名、間接的に1万名の雇用を創出することが可能となる」と語った。

(2) 石油探掘権契約の見直し

12日、ピント非再生天然資源大臣は、「民間石油企業との再契約締結期限を本年5月末迄に延長する。当初は本年3月末迄の予定であったが、双方の交渉を支障なく進めるために期限を延長する。再契約は我々にとって急務であるが、期限を延長した。我々は予定通り進めている。多くの民間石油企業が3月末までに契約に応じるよう期待している」と語った。

13日、コレア大統領は恒例の土曜日演説で、「3月迄に契約再締結が出来ない民間石油企業は当国から出て行くべきである」と述べた。

(注) 政府は外国系民間石油企業との石油探掘権契約を、従来の利権契約(Contrato de Participacion) から、政府が完全に握り利益の取り分も自己の自由になるサービス契約(Contrato de prestacion de Servicios)へ切り替える交渉を行っている。

(3) エクアドル石油公社：人事交替

17日、ハラミージョ同社総裁(現役海軍少将)が辞任し、後任としサパテル元国軍統合参謀本部長(Manuel Zapater:年齢61歳・現在は除隊しており、最終階級は海軍中将)が就任した(当館注:2005年にサパテル氏は同社理事を務めた経歴を有する)。

また、ゴンサレス(Julio Gonzalez)非再生天然資源大臣代行は同社管理委員会(CAD)委員として、ロドリゲス(Jacqueline Silva Rodriguez)元同社副総裁、オレジャナ(Ing.Alfonso Fernandez Orellana)元石油鉱山省顧問を任命した。新たに編成された右委員会は、同社の再編という職務を担い、12月まで機能する予定である。4月1日から、エクアドル石油公社は公営企業法に基づき運営され、正式名称はPetroecuador Empresa Estatal から Petroecuador E.P.に変更となる。

更に、同社傘下企業であるペトロインダストリアル社(精製部門)副総裁にマチャド(Rosendo Machado)氏、ペトロコメルシオ社(輸送販売部門)副総裁にオルドネス(Carlos Ordones)氏、ペトロプロダクション社(開発探掘部門)副総裁にナバレッテ(Rafael Navarrette)氏が就任した。

(4) シェブロン問題

30日、ハーグ常設仲裁裁判所は、当国と米国系石油企業シェブロンとの投資紛争問題につき、当国が二国間投資協定に違反しているとして、当国政府に敗訴判決を下した。右敗訴により、当国は同社に賠償金6億9,862万ドル(直接的被害額3億5,456万ドル+利子3億4,406万ドル)を5月31日迄に支払わなければならない。当国政府は右判決を不服とし控訴する予定である。

同訴訟は2006年12月に起こされ、1991~93年のテキサコ(2001年シェブロンにより買収)による石油事業7案件にかかる投資問題につき争われたものである。

(注)環境汚染に関する訴訟とは別案件である。

(5)内閣改造

19日、コリア大統領は大統領令第292号でアバド工業競争力大臣を更迭した。セリー(Nathalie Cely Suarez)生産雇用競争力調整大臣(Ministra Coordinadora de la Produccion, Empleo y Competitividad)を代行に任命した。

2. 対外経済

(1)対日関係

26日、ヒルトン・コロソ・ホテルにて、内藤総理特使(総務副大臣)及びグラス通信大臣はデジタルテレビシステム日伯方式導入に向けた、日・エクアドル政府間覚書に署名した。署名式にはパティエーニョ外務大臣、ハラミージョ通信監督庁長官、マルチンス伯通信省次官、日本とブラジルの大使が臨席した。

(2)対米関係:軍事供与

5日、在エクアドル米国大使館は、エクアドル国軍に日野のトラック15台(2,830万ドル相当)を供与した。右トラックは当国北部国境に麻薬組織及びゲリラ組織対策の兵士輸送に充てられる。

ガディス(Robert Gaddis)米大使館武官(陸軍中佐)は、「供与したトラックは国境沿いの兵舎間の兵士輸送に充てられる。数ヶ月後には高速ボートやその他の軍備150万ドル相当を供与する予定である。我々は国軍を引き続き支援する」と述べた。

(3)対中関係:コカ・コード水力発電所融資交渉決裂

17日、当国は中国輸銀とのコカ・コード水力発電所建設融資交渉を終了する旨決定した。

ビテリ財務大臣は、「16億8,200万ドル相当の融資につき協議を重ねてきたが、中国輸銀は考えられない条件を提示してきた。更にコリア大統領が設けた最終期限である3月15日迄には合意に至らなかった。我々の主権は誰にも譲ることはない。例え中国に酷い扱いを受けようとも譲らない」と述べた。

蔡潤国(Cai Runguo)中国大使は、「融資交渉は3月15日迄であることは認識していた。中国輸銀は融資保証として信託基金(fideicomiso)の設立を行おうとした。同案は新たな試みであり、検討には暫く時間が必要であった。今般の当国政府の決定は両国関係が決裂したことを意味しない。二国間での経済協力関係についても同様である」旨述べた。

当国政府は同建設計画を遅れさせないよう方策を模索している。ボルハ経済政策調整大臣は、「近日中に電力・代替エネルギー省は新たな一般入札を実施する。右は技術及び資金双方を含むものである。現在、韓、英、西、露、イランの業者が興味を示している」と述べた。

(4)対イラン関係:モレノ副大統領のイラン訪問

5日、モレノ副大統領はテヘラン(イラン)を公式訪問した。同訪問にはバキ(Ivonne Baki)・ヤスニITT交渉委員会委員長、チリボガ(Galo Chiriboga)駐スペイン大使(元エクアドル石油公社総裁・元鉱山石油大臣)、ラレア(Manuel Larrea)ヤスニITT交渉委員会委員が同行した。6日にモレノ副大統領一行はラヒーミー・イラン第一副大統領と、7日にはアフマディネジャード大統領と会談した。

(5)対ベネズエラ関係

(i)合併会社設立

14日、パティーニョ外相及びマドゥロ・ベネズエラ外相は、来る26日に実施される第7回両国首脳会合のための準備会合を当国キトで開催した。両外相は、「2～3ヶ月以内に、鉱業・水産養殖・カカオに関する分野でのエクアドル・ベネズエラ合弁会社を設立する予定である。資本比率はエクアドル側51%、ベネズエラ側49%となる」と発表した。

(ii) ブロック第4天然ガス鉱区

16日、ハラミージョ・エクアドル石油公社総裁(17日に辞任)は「ベネズエラ石油会社(PDVSA)が開発に向け行っていたブロック第4天然ガス鉱区プナ島での探査が失敗に終わり、同社の技術者は引き上げる事となった。それは一時的なことであり、プナ島にあった掘削プラントはサチャ鉱区に移される。同社による同鉱区からの撤退はエクアドルからの撤退を意味するものではない」と語った。

(注: 背景)

右鉱区はグアヤキル湾に位置し、面積は約40万ヘクタールに及ぶ。

2008年9月16日、当国石油鉱山省(現 非再生天然資源省)はベネズエラ石油公社(PDVSA)と同鉱区に関する協定を締結した。同社は探査に約4,000万ドルを出資するとされ、探査の結果採掘可能となれば再度協定を締結し採掘を開始する予定であった。

2009年5月8日、当国政府はグアヤス県、サンタエレナ県、マナビ県の石油ガス開発計画を承認した。同20日、同社が同鉱区内プナ島の天然ガス田開発に向け環境影響調査を開始した。同鉱区の天然ガス埋蔵量は1,300万トンと推定されていた。

(6) アンデス開発公社(CAF)

23日、ビテリ財務大臣はカンクン(墨)で、アンデス開発公社(CAF)と総額5億530万ドルに及ぶ新規融資に署名した。うち2億5,530万ドルは、国内主要幹線道路網の整備に充てられる。右により農牧地域への交通の便が良くなり、国内経済の発展に寄与するものとなる。右案件は19ある。うち11プロジェクトは既に工事中であり、カルチ県、マナビ県、モロナサンティアゴ県、インバブラ県、ロハ県、サモラチンチペ県、パスタサ県に亘る。ほかの8プロジェクトはアマゾン地域に亘るナポ県、スクンビオ県、モロナサンティアゴ県の主要幹線道路にかかる21の橋建設である。残り2億5,000万ドルは、戦略的分野(主に電力分野)に対する公共投資支援プログラムに充てられる。

(7) 米州開発銀行(IDB)

22日には、ビテリ財務大臣は米州開発銀行(IDB)と住居インフラ改善を目的とした総額1億ドルの新規融資に署名した。

※以上は、当地新聞情報をつとまとめたものです。